

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月14日
【中間会計期間】	第25期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社カナミックネットワーク
【英訳名】	Kanamic Network Co.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 拓真
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5798-3955（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 若林 賢也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03-5798-3955（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 若林 賢也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上高 (千円)	2,446,366	2,661,188	5,007,468
経常利益 (千円)	675,282	764,435	1,447,993
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	458,071	518,485	919,989
中間包括利益又は包括利益 (千円)	460,651	519,104	920,961
純資産額 (千円)	3,374,504	4,054,275	3,834,813
総資産額 (千円)	5,606,868	6,156,984	6,175,564
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.65	10.93	19.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	65.8	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	438,481	551,497	1,514,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,314	538,822	343,844
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	433,673	486,194	613,676
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,685,522	2,947,365	3,430,050

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社における異動に関しては、2024年11月29日付でTHE WORLD MANAGEMENT PTE LTDの株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等による不透明感がみられる状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。2024年度の介護保険制度改正では、医療・介護をつなぐ地域包括ケアシステムの更なる深化・推進やLIFEを活用した科学的介護に加え、リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の一体的取組等による自立支援・重度化防止など、医療・介護の連携と介護事業の効率化がより一層求められる一方で、介護職員の処遇改善や生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくり（医療DX、介護DXに関わる加算）など、介護事業の持続可能性もあわせて求められる改正となっております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、「東京都多職種連携ポータルサイト」を通じて、従来の市区町村に比べてより広範囲な都道府県単位での在宅療養推進体制に寄与するなど、当社グループの「カナミッククラウドサービス」で培った医療・介護連携のノウハウが地域の医療・介護連携に貢献しております。それらの高齢者支援事業とあわせ、多世代包括ケアの実現に向けた取組として「子育て支援システム」を通じて自治体の子育て支援事業の効率運用に寄与しております。

また、今後の事業規模拡大を目的として、シンガポールのITコンサルティング企業であるTHE WORLD MANAGEMENT PTE LTD の全株式を2024年11月29日付で取得し当社の完全子会社といたしました。THE WORLD MANAGEMENT PTE LTD はシンガポール国内の多くの企業に対し、主に、販売管理や在庫管理、会計管理などのバックエンドシステムの導入コンサルティングとメンテナンスサービスを提供しております。同社のバックエンドシステムと、当社グループが保有するフロントエンドシステムの開発力を組み合わせることで、同社の顧客をはじめとするシンガポールの企業に、総合的なITシステムを提供することが可能となります。また、同社は当社グループのヘルスケア・ヘルステック企業としての更なる付加価値の高いサービスを提供する上で大きな推進力になると判断しており、当社グループ成長戦略『カナミックビジョン2030』の「Phase 4：海外展開」への本格的な着手として、シンガポールを拠点にASEAN諸国への展開も見込んでおります。今後も当社グループの事業規模拡大のため、新たなM&A候補先の選定や新規事業の展開等を進めてまいります。

さらに、当社グループのシステムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い、取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高2,661,188千円（前年同期比214,821千円増、8.8%増）、営業利益764,704千円（前年同期比95,712千円増、14.3%増）、経常利益764,435千円（前年同期比89,152千円増、13.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益518,485千円（前年同期比60,414千円増、13.2%増）となりました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

（医療・介護クラウドプラットフォーム事業）

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

カナミッククラウドサービス

本サービスにつきましては、ストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は1,490,666千円（前年同期比215,270千円増、16.9%増）となりました。

プラットフォームサービス

本サービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスや介護業界における人材マッチングサービスなどが好調に推移した結果、売上高は222,720千円（前年同期比10,057千円増、4.7%増）となりました。

その他サービス

本サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発の受託などにより、売上高は67,296千円（前年同期比3,132千円増、4.9%増）となりました。

これらの結果セグメント売上高は1,780,683千円（前年同期比228,460千円増、14.7%増）、プラットフォームサービスの人件費等の売上原価や販売費及び一般管理費が増加したことによりセグメント利益は737,027千円（前年同期比95,643千円増、14.9%増）となりました。

（健康寿命延伸事業）

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

健康寿命延伸サービス

本サービスにつきましては、24時間営業のフィットネスジムの運営・フランチャイズ展開、及びそれらリアル店舗を通じた健康寿命延伸に資するサービスの提供をしており、直営店においては既存店舗の利用者が順調に増加するとともに新規出店による店舗と利用者が増加した一方、一部のフランチャイズ加盟先において新規出店時期が遅れた影響により、売上高は550,555千円（前年同期比62,233千円減、10.2%減）となりました。

当セグメントは上記の1サービスのみであり、セグメントの売上高は健康寿命延伸サービスの売上高と同額となります。また、将来の事業規模拡大を目的とした新規出店及び本部人員の増加等により一時的なコストが増加した一方で店舗運営のDX化など店舗運営費の削減に努めた結果、セグメント利益は57,298千円（前年同期比42,602千円増、289.9%増）となりました。

（ソリューション開発事業）

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

ソリューションサービス

本サービスにつきましては、Ruby言語を用いたWebサービス企画・開発に関するサービスに加え、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりますTHE WORLD MANAGEMENT PTE LTDの販売管理や在庫管理、会計管理などのバックエンドシステムの導入コンサルティングとメンテナンスサービスを提供しており、Webサービス企画・開発や導入コンサルティングとメンテナンスサービスが堅調に推移する一方、当社グループ内でのエンジニア配置を見直した結果、売上高は329,949千円（前年同期比48,595千円増、17.3%増）となりました。

当セグメントは上記の1サービスのみであり、ソリューションサービスの売上高から売上原価や販売費及び一般管理費を差引いたセグメント利益は44,261千円（前年同期比10,283千円増、30.3%増）となりました。

（利益の概況）

売上高が増加する一方で、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めたTHE WORLD MANAGEMENT PTE LTDの売上原価が計上されたことにより、売上原価も前年同期に比べ1,495千円増加し955,099千円となりました。この結果、売上総利益は1,706,089千円（前年同期比213,326千円増、14.3%増）となりました。また、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めたTHE WORLD MANAGEMENT PTE LTDの業績を連結し当該企業の販売費及び一般管理費が加わったことにより、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ117,613千円増加し941,385千円となりました。この結果、営業利益は764,704千円（前年同期比95,712千円増、14.3%増）となりました。

営業外収益は前年同期に比べ5,228千円減少し9,612千円となり、営業外費用は固定資産除却損が発生したこと等により前年同期に比べ1,330千円増加し9,881千円となりました。この結果、経常利益は764,435千円（前年同期比89,152千円増、13.2%増）となりました。特別利益及び特別損失の計上はございません。

これらの結果、税金等調整前中間純利益は764,435千円（前年同期比80,440千円増、11.8%増）、法人税等合計が前年同期に比べ20,026千円増加し245,950千円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は518,485千円（前年同期比60,414千円増、13.2%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18,580千円減少し、6,156,984千円となりました。これは主に、フィットネスジムの新規店舗開設等により有形固定資産が40,572千円、THE WORLD MANAGEMENT PTE LTD買収に伴いのれんが375,924千円それぞれ増加する一方で、THE WORLD MANAGEMENT PTE LTD買収による支

出、法人税及び配当金の支払や借入金返済により現金及び預金が482,685千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ238,041千円減少し、2,102,709千円となりました。これは主に、返済により借入金が142,434千円、当中間連結会計期間に属する収益を認識したことにより契約負債が25,157千円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ219,461千円増加し、4,054,275千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により518,485千円増加する一方で、配当金の支払により308,472千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,947,365千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は551,497千円（前年同期は、438,481千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益764,435千円、非資金項目である減価償却費162,051千円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額56,589千円、契約負債の減少額82,166千円、法人税等の支払額240,313千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は538,822千円（前年同期は、194,314千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、当中間連結会計期間より新たに連結子会社となりましたTHE WORLD MANAGEMENT PTE LTDの取得に伴う支出355,141千円、株式会社アーバンフィットの新規店舗開設に伴う有形固定資産の取得による支出67,703千円、カナミッククラウドサービスの新機能追加に伴う無形固定資産の取得による支出103,757千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は486,194千円（前年同期は、433,673千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出142,434千円、配当金の支払額308,472千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループは、在宅医療・看護・介護・ヘルスケア分野の連携を実現する情報ネットワーク基盤の強化を目的として研究開発を行っております。

なお、上記研究開発活動に伴う研究開発費は前連結会計年度以前の支出時に全額費用計上しているため、当中間連結会計期間における研究開発費は計上しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,400,000
計	158,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,132,000	48,132,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	48,132,000	48,132,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	48,132,000	-	192,060	-	132,060

(5)【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社SHO	東京都大田区久が原3丁目41-2	13,680,000	28.82
山本 拓真	東京都大田区	6,689,600	14.09
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	3,558,300	7.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,284,000	4.81
CACEIS BANK/QUINT ET LUXEMBOURG SU B AC / UCITS CUST OMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1-3 PLACE VALHUBER T 75013 PARIS FRANC E (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,085,200	4.39
山本 洋子	東京都大田区	1,405,600	2.96
山本 稔	東京都大田区	905,600	1.90
川西 京也	東京都渋谷区	840,400	1.77
山本 景士	東京都大田区	727,600	1.53
鈴木 正己	千葉県松戸市	557,700	1.17
計	-	32,734,000	68.97

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

3,558,300株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

2,284,000株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 674,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,437,400	474,374	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 19,900	-	-
発行済株式総数	48,132,000	-	-
総株主の議決権	-	474,374	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有権者の氏名 又は氏名	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式の 割合(%)
株式会社カナミックネットワーク	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号	674,700	-	674,700	1.4
計	-	674,700	-	674,700	1.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,430,050	2,947,365
売掛金	223,727	222,207
契約資産	25,951	41,271
商品	463	824
仕掛品	6,239	356
貯蔵品	499	349
前払費用	74,730	93,759
1年内回収予定の長期貸付金	1,236	1,242
その他	105,144	110,477
貸倒引当金	8,641	8,693
流動資産合計	3,859,400	3,409,162
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	576,287	623,243
車両運搬具(純額)	7,584	6,141
工具、器具及び備品(純額)	303,423	274,374
リース資産(純額)	17,596	42,955
建設仮勘定	1,250	-
有形固定資産合計	906,141	946,714
無形固定資産		
ソフトウェア	622,292	627,462
のれん	470,030	845,954
その他	76	76
無形固定資産合計	1,092,399	1,473,493
投資その他の資産		
出資金	500	500
長期貸付金	24,798	24,175
破産更生債権等	2,212	2,277
長期前払費用	6,375	4,589
繰延税金資産	56,129	54,442
敷金及び保証金	209,435	222,720
保険積立金	20,384	21,121
貸倒引当金	2,212	2,212
投資その他の資産合計	317,622	327,613
固定資産合計	2,316,164	2,747,822
資産合計	6,175,564	6,156,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,490	34,625
1年内償還予定の社債	50,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	280,518	275,298
リース債務	3,742	7,730
未払金	108,357	122,218
未払費用	80,128	76,210
未払法人税等	253,401	254,867
未払消費税等	106,997	69,209
契約負債	483,674	458,516
預り金	19,679	18,259
賞与引当金	61,223	56,573
資産除去債務	16,000	16,000
その他	27,545	31,070
流動負債合計	1,578,757	1,455,579
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	580,437	443,223
リース債務	2,318	23,690
繰延税金負債	75,090	77,571
資産除去債務	88,348	101,845
その他	800	800
固定負債合計	761,993	647,129
負債合計	2,340,750	2,102,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金	132,060	132,060
利益剰余金	3,906,669	4,116,682
自己株式	404,938	404,938
株主資本合計	3,825,850	4,035,863
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,963	18,411
その他の包括利益累計額合計	8,963	18,411
純資産合計	3,834,813	4,054,275
負債純資産合計	6,175,564	6,156,984

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,446,366	2,661,188
売上原価	953,603	955,099
売上総利益	1,492,762	1,706,089
販売費及び一般管理費	823,771	941,385
営業利益	668,991	764,704
営業外収益		
受取利息	259	1,625
物品売却益	2,502	1,537
受取手数料	4,281	4,600
保険解約返戻金	6,548	-
雑収入	1,249	1,848
営業外収益合計	14,841	9,612
営業外費用		
支払利息	3,303	3,059
為替差損	586	430
固定資産除却損	716	6,270
リース解約損	3,852	-
雑損失	91	120
営業外費用合計	8,550	9,881
経常利益	675,282	764,435
特別利益		
固定資産売却益	2,814	-
関係会社株式売却益	5,897	-
特別利益合計	8,712	-
税金等調整前中間純利益	683,994	764,435
法人税、住民税及び事業税	220,937	241,958
法人税等調整額	4,986	3,991
法人税等合計	225,923	245,950
中間純利益	458,071	518,485
親会社株主に帰属する中間純利益	458,071	518,485

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	458,071	518,485
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,580	619
その他の包括利益合計	2,580	619
中間包括利益	460,651	519,104
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	460,651	519,104
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	683,994	764,435
減価償却費	148,064	162,051
のれん償却額	27,483	37,532
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,315	152
受取利息	259	1,625
保険解約返戻金	6,548	-
支払利息	3,303	3,059
リース解約損	3,852	-
固定資産売却損益(は益)	2,814	-
固定資産除却損	716	6,270
関係会社株式売却損益(は益)	5,897	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	129,944	8,652
棚卸資産の増減額(は増加)	409	6,031
仕入債務の増減額(は減少)	63,705	56,589
契約負債の増減額(は減少)	133,743	82,166
賞与引当金の増減額(は減少)	1,139	4,712
その他	20,974	49,487
小計	633,801	793,298
利息の受取額	122	1,492
利息の支払額	3,240	2,980
法人税等の支払額	195,470	240,313
法人税等の還付額	3,268	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,481	551,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	119,060	67,703
有形固定資産の売却による収入	4,202	-
無形固定資産の取得による支出	102,509	103,757
敷金及び保証金の差入による支出	-	27,845
敷金及び保証金の回収による収入	1,590	15,611
関係会社株式の売却による収入	9,637	-
長期貸付金の回収による収入	625	750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	355,141
保険積立金の積立による支出	916	736
保険積立金の解約による収入	12,116	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,314	538,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	60,000	-
長期借入金の返済による支出	195,018	142,434
社債の償還による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	7,559	5,288
配当金の支払額	261,096	308,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,673	486,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,502	9,165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,003	482,685
現金及び現金同等物の期首残高	2,872,526	3,430,050
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,685,522	2,947,365

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、THE WORLD MANAGEMENT PTE LTDの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料	192,353千円	221,625千円
役員報酬	125,540千円	126,016千円
賞与引当金繰入額	38,053千円	37,367千円
貸倒引当金繰入額	1,404千円	144千円
おおよその割合		
販売費	5.6%	4.7%
一般管理費	94.4%	95.3%

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	2,685,522千円	2,947,365千円
現金及び現金同等物	2,685,522千円	2,947,365千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	261,096	5.50	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	308,472	6.50	2024年9月30日	2024年12月20日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療・介護ク ラウドプラッ トフォーム事 業	健康寿命延伸 事業	ソリューショ ン開発事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,552,223	612,789	281,354	2,446,366	-	2,446,366
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,440	-	3,720	5,160	5,160	-
計	1,553,664	612,789	285,074	2,451,527	5,160	2,446,366
セグメント利益 又は損失()	641,383	14,696	33,978	690,058	21,066	668,991

(注)1. セグメント利益の調整額 21,066千円にはセグメント間取引消去6,416千円、のれんの償却額 27,483千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメント「クラウドプラットフォーム事業」の「健康寿命延伸サービス」はリアル店舗を活用したビジネスであり金額的重要性が増加し、今後も規模の拡大が見込まれることから当該サービスに関する情報を明瞭に表示するため新たな報告セグメントとし、その名称を「健康寿命延伸事業」として記載しております。それに伴い従来の「クラウドプラットフォーム事業」の名称をより実態に即したものとするため、「医療・介護クラウドプラットフォーム事業」へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療・介護ク ラウドプラッ トフォーム事 業	健康寿命延伸 事業	ソリューショ ン開発事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,780,683	550,555	329,949	2,661,188	-	2,661,188
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,698	-	13,737	18,435	18,435	-
計	1,785,382	550,555	343,686	2,679,624	18,435	2,661,188
セグメント利益 又は損失()	737,027	57,298	44,261	838,587	73,883	764,704

(注) 1. セグメント利益の調整額 73,883千円にはセグメント間取引消去9,431千円、のれんの償却額 37,532千円、投資に伴う諸費用 45,782千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの資産に関する事項

当中間連結会計期間において、THE WORLD MANAGEMENT PTE LTDの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。THE WORLD MANAGEMENT PTE LTDを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ソリューション開発事業」において 295,468千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション開発事業」において、当中間連結会計期間にTHE WORLD MANAGEMENT PTE LTDの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、403,407千円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年10月29日開催の取締役会において、THE WORLD MANAGEMENT PTE LTD（本社：シンガポール）の株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年11月29日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 THE WORLD MANAGEMENT PTE LTD
事業の内容 ITコンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

THE WORLD MANAGEMENT PTE LTD（以下、「TWM社」）は、シンガポールのITコンサルティング企業です。TWM社は、シンガポール国内の多くの企業に対し、主に、販売管理や在庫管理、会計管理などのバックエンドシステムの導入コンサルティングとメンテナンスサービスを提供しております。TWM社のバックエンドシステムと、当社グループが保有するフロントエンドシステムの開発力を組み合わせることで、TWM社の顧客をはじめとするシンガポールの企業に、総合的なITシステムを提供することが可能となります。また、TWM社の顧客のなかには、介護事業や医療クリニックを手掛けている企業も複数あり、TWM社の顧客群は、当社がヘルスケア・ヘルステック企業として更なる付加価値の高いサービスを提供する上で大きな推進力になると判断しております。またシンガポールを拠点にASEAN諸国をはじめとした東南アジアへの展開も見込んでおります。

(3) 企業結合日 2024年12月31日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称 THE WORLD MANAGEMENT PTE LTD

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約による取得

取得の対価 現金 5,000,000 SGD（日本円で約565,850千円）

取得原価 5,000,000 SGD（日本円で約565,850千円）

取得価額の円貨への換算は、1SGD=113.17円（2024年11月29日時点）を使用しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 45,782千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

413,456千円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主としてTHE WORLD MANAGEMENT PTE LTDがITコンサルティングを展開する地域における間接業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 237,524千円

固定資産 1,897千円

資産合計 239,421千円

流動負債 70,143千円

固定負債 184千円

負債合計 70,328千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	医療・介護 クラウドブ ラット フォーム事 業	健康寿命延 伸事業	ソリュー ション開発 事業	
カナミッククラウドサービス	1,275,395	-	-	1,275,395
プラットフォームサービス	212,663	-	-	212,663
その他サービス	64,164	-	-	64,164
健康寿命延伸サービス	-	612,789	-	612,789
ソリューションサービス	-	-	281,354	281,354
顧客との契約から生じる収益	1,552,223	612,789	281,354	2,446,366
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,552,223	612,789	281,354	2,446,366

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	医療・介護 クラウドブ ラット フォーム事 業	健康寿命延 伸事業	ソリュー ション開発 事業	
カナミッククラウドサービス	1,490,666	-	-	1,490,666
プラットフォームサービス	222,720	-	-	222,720
その他サービス	67,296	-	-	67,296
健康寿命延伸サービス	-	550,555	-	550,555
ソリューションサービス	-	-	329,949	329,949
顧客との契約から生じる収益	1,780,683	550,555	329,949	2,661,188
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,780,683	550,555	329,949	2,661,188

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり中間純利益	9円65銭	10円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	458,071	518,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	458,071	518,485
普通株式の期中平均株式数(株)	47,467,570	47,457,294

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

株式会社カナミックネットワーク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナミックネットワークの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナミックネットワーク及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。